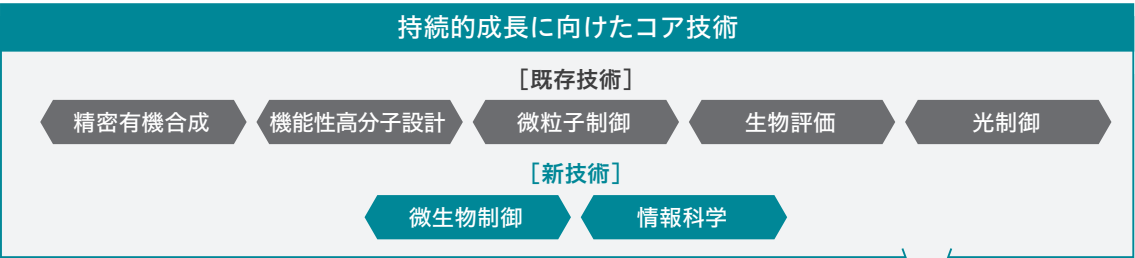


創業137年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が起こした日本初の化学肥料会社。
そのパイオニア精神は、現在にも脈々と受け継がれています。

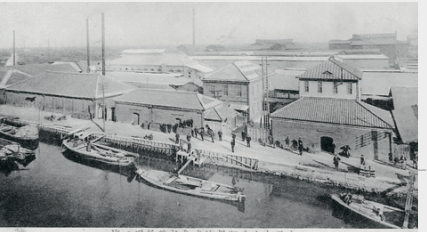
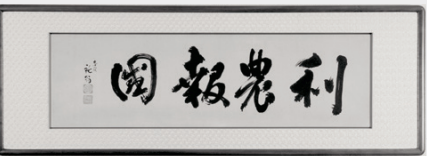


1887

創業当初

日産化学の前身である東京人造肥料会社は、1885年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が、米国から燐鉱石を日本に持ち帰ったことに始まります。近代国家を目指す日本の農業において、肥料改良の必要性を強く感じた高峰は、翌年、「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一に企業化を持ちかけます。豪農出身の渋沢は高峰の説明に大いに納得。1887年、自らが委員長(社長)となって日本初の化学肥料会社を設立しました。

社には「利農報国」を掲げ、国内の食糧生産の増大に貢献していきました。



原料の搬入、製品の搬出に際し水利の良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「金屋堀」の土地が選定され、1888年に過燐酸石灰(肥料)の製造を開始



創業者の高峰譲吉(左)
1891年に農業雑誌に掲載された人造肥料の広告(右)

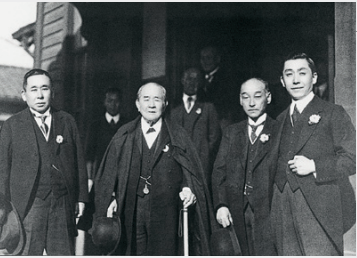


1923

事業の多角化に向け
会社基盤を確立

20世紀前半、国内企業のさまざまなM&Aが繰り返られるなか、1923年に三社合同へ。その後、事業多角化を進め創業50周年を迎えた1937年に日産コンツェルンの傘下に入り、日産化学工業株式会社と改称しました。

戦後、企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。



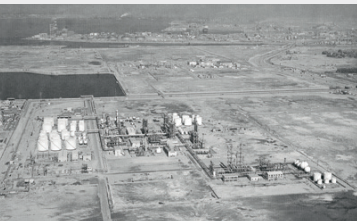
「三社合同」が完了した頃に王子工場を訪れた渋沢栄一(中央)。左端は田中栄八郎：取締役社長(1923-1941)



1965

石油事業への進出により
新しい技術思想を獲得

1965年に日産石油化学を設立し、石油化学事業へ進出。しかし、石油化学業界は、オイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。1988年に石油化学事業から撤退しました。結果、大きな赤字をもたらしましたが、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど、新技術や新事業の誕生と発展につながりました。



日産石油化学千葉工場(1968年ごろ)

1989

価値創造型企業として
再スタート

1989年、「農業・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの技術分野」を両輪とした「価値創造型企業」としての再起を宣言する中期経営計画をスタート。苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が表れ、1990年代には多数の農業の上市や、半導体分野への参入を果たしました。2000年代には、高コレステロール血症治療薬「リバロ®」*の原薬が大型商品になり、また、世界最大の除草剤「ラウンドアップ®」の日本における独占的な販売権を取得。その後も現在の主力商品となっている農業の新剤が誕生しました。

* リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

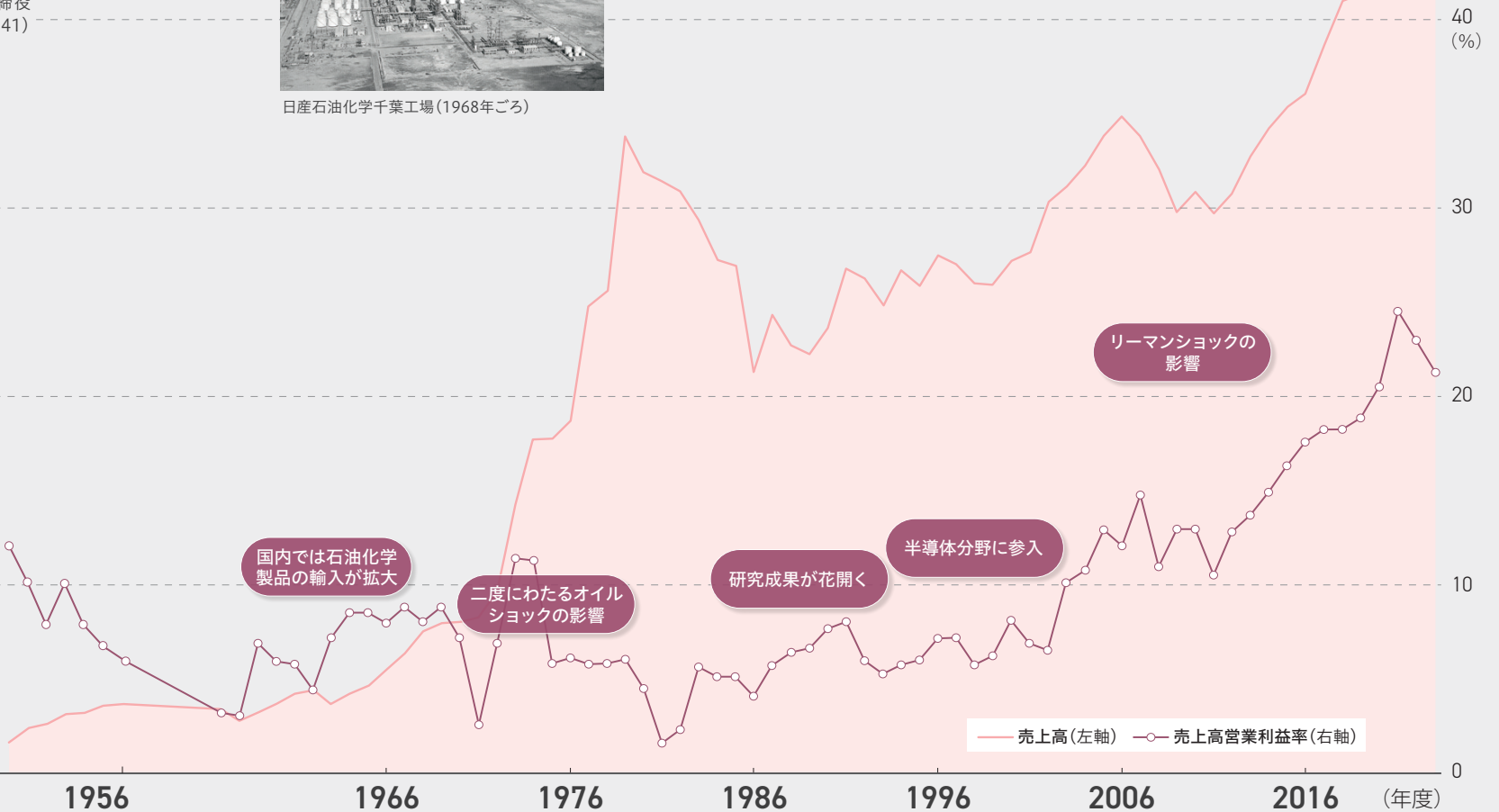
2016

コア技術をもとに持続的に
成長する未来創造企業へ

2016年、持続的成長のため事業領域の拡大が重要であると捉え、2030年を見据えた長期経営計画「Progress 2030」をスタート。

2018年、「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学株式会社に更改しました。

2022年、Progress2030策定の前提であった事業環境が大きく変化したことを踏まえ、当社グループが社会課題の解決に寄与し発展を続けていく道筋を示すため、2050年を見据えた新長期経営計画「Atelier2050」を始動しました。



● 1950～1976年度の日産化学単体および1977～2023年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。
● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。
● 2021年度より会計方針の変更影響を含みます。